

グローバル化で 日本の中小企業が 成長するための3つの指針

亀川 雅人氏（立教大学 大学院ビジネスデザイン研究科教授）



亀川 雅人氏

企業理論に関する多面的な研究を行う。経済学的アプローチおよび経営学的アプローチから、企業評価論、日本的経営、経営者論、市場と組織（企業間関係、M&A、提携、その他）、コーポレート・ガバナンス（株式所有構造、経営機構、その他）など広範な分野について研究する。その他、CSRやHRM、マーケティングなどの分野も、経済学と経営学の両面から考察する。近著に『ガバナンスと利潤の経済学』や『大人の経営学』、『ファイナンシャル・マネジメント』、『資本と知識と経営者』などがある。

— 第3回 —

グローバル化の中で成長するための指針2「コーポレートガバナンスの標準化」



グローバル化の重要な側面は、私有財産が国境を越えるということです。私有財産が株式や債券などの金融資産に変化し、国境を越えて運用されるグローバルな金融市場を形成します。金融資産の運用は、収益率の高い投資先を見つけることです。それは、魅力的な事業を発見し、経営資源を集めることになります。しかし、世界中の投資機会から投資対象を選択するのは容易ではありません。そのため、標準化した財務情報による比較が必要になり、IFRS(国際会計基準)といった会計ルールの統一が求められたわけです。

もちろん、数字の比較だけで資本を託すことはできません。投資対象の事業を評価し、これを監視するための諸制度、すなわち、コーポレートガバナンスの標準化も望まれます。従業員の多国籍化のみならず、海外の投資家から資本を調達することになります。

このような企業の多国籍化は、生産活動の現地化を進める一方で、法人としての統一した意思決定を行い、最終的な責任を担う主体が必要になります。日本に本社がある企業でも、日本人以外の経営トップが

登場してきました。経営者は、多様な国籍を持つ株主のエージェントとして機能しなければならず、そのためのグローバルな標準的機関設計が必要となったのです。特殊なローカル経営における生え抜きの取締役のみならず、独立取締役の役割が重視されるようになってきました。企業経営は、グローバルな視点から、よりオープンな機関設計を求められるようになったのです。大塚家具のお家騒動がマスコミで取り上げられましたが、戦略情報を開示するという意味では、グローバル化に対応した標準的なIR(Investor Relations)活動なのです。

人やモノと異なり、金融資産となった資本は、キーボードに数字を入れるだけで国境を越えて移動します。投資対象となるのは、先に述べたように投資収益率の高い企業です。グローバル企業は、立地を含めて、最も低コストになるような生産活動を選択することになります。その競争は、低コスト企業の生産活動を模倣し、グローバル企業の生産活動を標準化していきます。同一の業種であれば、各社の売り上げに占める費用項目の比率や資産構成が相似したものとなるのです。影響力のあるイノベーションは、多くの企業に模倣されることとなり、生産活動の新しい基準を作成することになります。

世界を駆け巡る資本は、財務データの良し悪しによって移動します。株式市場における株価の変化は、資本移動による資源配分の結果を示しています。経営者や株主は、四半期ごとに発表される利益情報に関心を抱き、企業の事業再編や人事などの組織編成を行います。しかし、費用や資産に対する運用方法が類似している場合、規模の優位は揺るぎません。グローバルな標準規格に対応するための費用やガバナンスに関わる制度設計の費用などは企業規模にかかわらず同じ費用を必要とします。資本調達にかかる費用は、調達金額が多くなるほど割安になります。人材募集や研修の費用も同じです。マスコミを利用する広告宣伝の費用や訴訟などのリスクに対応する費用、さらには企業経営の効率性や戦略に重要なIT投資に至るまで、企業経営の全般に影響を及ぼすような間接的な費用は規模が大きい企業ほど割安になるのです。それゆえ、グローバル企業は、世界中から資本を調達し、規模を拡大し続けねば生き残れないのです。

第4回は「グローバル化で日本の中小企業が成長するための3つの指針3「間接経費の効率化」」についてです。是非ご覧ください。